

“製品化・事業化” というゴールを強く意識し、 開発支援を行っていく



開発本部 プロジェクト事業推進部長
みつお あつし
三尾 淳

都産技研では、中小企業のロボット・IoT産業への参入を支援する公募型共同研究開発事業を実施しています。その中心的な役割を担うのがプロジェクト事業推進部です。これまでの成果や今後の方針について、プロジェクト事業推進部長に聞きました。

成長が見込まれるロボット・IoT産業への参入を支援

プロジェクト事業推進部は、2015年度にスタートした「ロボット産業活性化事業(以下ロボット事業)」を担当するプロジェクト事業化推進室とロボット開発セクター、2017年度スタートの「中小企業のIoT化支援事業(以下IoT事業)」を担当するIoT開発セクターで構成されています。ロボット事業・IoT事業は、それぞれテレコムセンタービル内の「東京ロボット産業支援プラザ」「IoT支援サイト」を拠点に活動しています。委託型の共同研究を中小企業に公募し、開発促進を図り、製品化・事業化までの支援を行うのが両事業の特徴です。現在、ロボット事業では35件の開発を実施し、そのうち2018年度末までに11件の製品化・事業化を実現しました。IoT事業では、これまでに20件の研究を実施し、成果展開を図っています。

私たちは、中小企業と共同で研究開発した成果を“事業化”に結び付けることを最終目標としています。そのためには、ユーザーの意見を正しく汲み取り、開発者、インテグレーター、ユーザーが三者一体となって開発を進めることが重要と考えています。その一助として、「サービスロボット事業化交流会」や「東京都IoT研究会」を立ち上げ、情報提供やマッチングの機会を

提供しています。毎回、多くの企業が参画されており、情報収集や活発な意見交換の場として、自然発生的なマッチングが起こるなど成果にもつながっています*1。

ロボット事業では2018年から「サービスロボットSier人材育成事業*2」を開始しました。産業用ロボットとは異なり、サービスロボット分野はまだまだシステムインテグレーター(Sier)の人数が少なく、育成は急務です。事業化促進に向け、人材育成への支援も今後注力していきたいと考えています。

常に最新の技術動向を把握 企業に合わせ豊富な知識に基づく提案を

両事業を遂行する上で私たちが重要視しているのが、最新の技術動向の情報収集です。ロボットやIoTのシステムは、企業それぞれの事業内容や、現場の状況に合わせたカスタマイズ・提案が不可欠であり、常日頃からさまざまな情報を集め、知見を蓄積することが大切です。ロボットやIoTの専門展示会を活用し、自ら出展するのみならず最新動向を把握するとともに、新しいサービスの提供に向けて、多種多様な出展者と交流するなど実践的に情報収集しています。また、収集した情報をそのまま発信するのではなく、情報を取捨選択、サービスや事例に即してわかりやすい表現に変えるなど、企業の皆さまにとっての

理解促進を図る工夫をしています。

ロボット・IoTの両事業は最長5年間の限定事業ですが、一過性の支援で終わらせず、培ったシーズやノウハウを継続して発信し、今後も皆さまにお役立ていただきたいと思ひます。積極的なご利用をお待ちいたします。

*1 2019年8月末現在の会員数：サービスロボット事業化交流会 172社(189名)、東京都IoT研究会 468社(593名)。入会無料。

*2 サービスロボット活用を検討するユーザーに対して、サービスロボット活用方法の提案、設計および構築を行う企業および人材の育成を目的とした支援事業。



ロボット事業にて開発した案内・警備・介護ロボット

- ①“Pyxis(ピクシス)”、②“Perseusbot(ペルセウスロボット)”、③“Libra(リブラ)”
- ④“FUKU助”、⑤“Siriusbot(シリウスロボット)”、⑥“チリンロボット”、⑦“Chapit(チャピット)”

※各ロボットの支援内容はロボット産業活性化事業ウェブサイトをご覧ください。

<https://tiri-robot.jp/case/>



災害対策へのIoT活用事例

災害立国と呼ばれる日本において、降雨による地滑り発生の前兆現象を観測するため、広範囲の計測ポイントに配置した杭と一体型のセンサーからIoT技術でデータを収集。地滑りの危険予知と迅速な避難指示に活かすことが期待される。